

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成20年 6 月
(第 1 回訂正分)

株式会社イナリサーチ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成20年6月9日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成20年5月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集5,800株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成20年6月6日開催の取締役会において決議しましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄内の数値の訂正>

「発行数(株)」の欄：「5,800(注2.)」を「5,800」に訂正

<欄外注記の訂正>

2. 本募集の主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。

「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)及び「第2 売出要項」に記載の売出し(以下「本売出し」という。)に関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更

2【募集の方法】

平成20年6月17日(火)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成20年6月6日(金)開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額136,000円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「838,100,000」を「788,800,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「419,050,000」を「394,400,000」に訂正

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「838,100,000」を「788,800,000」に訂正

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「419,050,000」を「394,400,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件(160,000円～180,000円)の平均価格(170,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は986,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「136,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、160,000円以上180,000円以下の価格といたします。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成20年6月17日（火）に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申告の受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 発行価額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額 (136,000円) 及び平成20年6月17日（火）に決定する予定の発行価格と引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとし、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額である発行価額 (136,000円) を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「日興シティグループ証券株式会社4,458、八十二証券株式会社488、野村証券株式会社244、大和証券エスエムビーシー株式会社244、東海東京証券株式会社122、三菱UFJ証券株式会社122、長野証券株式会社61、マネックス証券株式会社61」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成20年6月17日（火））に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、当社の従業員持株会に対して、上記引受株式数のうち、一定の株式数を販売する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、60株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. 4. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して払込まれる引受価額の総額であり、仮条件（160,000円～180,000円）の平均価格（170,000円）を基礎として算出した見込額であります。

第2【売出要項】

1【売出株式】

<欄内の記載の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称」の欄：

「長野県伊那市伊那3770番地7号 中川 賢司 200株」を「長野県伊那市伊那3770番地7 中川 賢司 200株」に訂正

「長野県伊那市伊那3063番地2号 中川 博司 100株」を「長野県伊那市伊那3063番地2 中川 博司 100株」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（160,000円～180,000円）の平均価格（170,000円）で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態及び経営成績の分析】

(省略)

(2) 財政状態の分析

① 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,710,447千円となり、前連結会計年度末に比べ111,634千円増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金が100,913千円、受取手形及び売掛金が14,211千円それぞれ増加したことによるものであります。

(以下省略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------------------|-------|-------------|-------------------|------------------------|---------|------------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (長野県伊那市) | 医薬品非臨 床試験事業 その他事業 | 研究施設等 | 1,060,655 | 1,038 | 385,073 (25,131.94) | 126,891 | <u>1,573,659</u> | 226 |

第4【提出会社の状況】

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|------------|---|-------|--------------|
| | | | | (省略) | | |
| 監査役 | — | 松崎堅太朗 | 昭和50年4月1日生 | 平成8年10月 <u>中央監査法人入所</u> 平成11年4月 公認会計士登録 平成11年7月 湯澤 文弘税理士事務所入所 公認会計士松崎 堅太朗事務所 開設（現任） （現税理士・公認会計士松崎 堅太朗事務所） 平成12年1月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役（現任） | (注) 3 | — |
| | | | | (省略) | | |
| 計 | | | | | | 6,652 |

(注記省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| | | 第34期連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (省略) | | | |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 255,044 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 500,000 | |
| 3. 一年以内返済予定長期 借入金 | ※1 | 265,800 | |
| 4. 未払法人税等 | | 158,078 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 135 | |
| 6. 前受金 | | 810,578 | |
| 7. 賞与引当金 | | 155,312 | |
| 8. 設備支払手形 | | <u>220,023</u> | |
| 9. その他 | | <u>191,798</u> | |
| 流動負債合計 | | 2,556,770 | 62.2 |
| (省略) | | | |

第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (株) (注)11 | 株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) (注)11、12 |
|---------------------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| | (省略) | | |
| イナリサーチ従業員持株会 (注) <u>1</u> | 長野県伊那市西箕輪2148番地188 | 2,736 | 11.11 |
| 八十二三号投資事業有限責任組合 (注) <u>1</u> | 長野県長野市中御所岡田218-14 | 2,000 | 8.12 |
| | (省略) | | |
| 計 | — | 24,635 (635) | 100.00 (2.58) |

(注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

3. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の配偶者)

4. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)

5. 特別利害関係者等 (当社の専務取締役)

6. 特別利害関係者等 (当社の取締役)

7. 特別利害関係者等 (当社の監査役)

8. 特別利害関係者等 (子会社の役員)

9. 当社の従業員

10. ()内は、新株予約権に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数で表示しております。

11. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。